

5月初め、国土交通省が専門
工事業者を対象とした、重層下
請構造の調査結果を公表した。
建設業のこの構造には従来から
多くの議論があつたが、今回は
当事者の見方を紹介しており興
味深い。
結果は回答者の8割近くが、
重層下請構造そのものには、肯
定的評価を行っている。この構
造の維持ないしは拡大を考えて
いるようだ。建設業にかかわる
者の実感としては、当然の結果
に感ずる。

現場の技能労働者などの雇用
安定等を重視する立場からは、
元請けや一次下請けによる直接

雇用を増やすべきとの考えがあ
る。調査結果は、「それは無理」
と回答した感じだ。

「工事量や工事場所に合わせ
て労務調整がしやすい」という
回答が多いことが本音だろう。
専門工事業を経営する立場から
は、作業場所が一定ではないと
いう建設業の特性から、合理的

建設論評

重層下請の再評価

・効率的な体制として、再下請
けを活用せざるを得ない。

さらに注目すべき回答に、メ
リットとして、専門化が進むこ
とによる作業効率や品質確保を
挙げている。

確かに建築・土木ともに、最
近の建設物、特に大規模なもの
は機械化や工場生産なども進
み、現場で必要な技術や技能も
変化している。それにはそれぞ
れ専門屋が必要ということなの
だろう。

製造業にも下請構造は存在す
る。むしろ積極的に活用してき
た。強力な部品産業や、さらに
それらを支える産業があつて、
日本の製造業は、その強さを増
してきた。

同じことは最近成長している

ソフト産業にもいえる。多くの
専門業者との協力によって成り
立っている部分が大い。どち
らも下請けや派遣、請負など、
さまざまな形を活用している。

もちろんそこには光ばかりで
はない。影の部分もある。極論
すれば、上位にある企業の搾取
の姿とも見えよう。

建設産業にも影はある。無理
な価格の押し付けなどは典型
だ。となれば、影の部分はどう
改善していくかに知恵を絞らな
い。

官と民、それぞれが果たす役
割があつた。官は強力な発注者
としての力をうまく使えばよ
い。合理的な価格形成を促した
めの契約や、労働者の賃金や福
祉面で、もっとできることがあ

ると思う。

民間ももちろん請負関係の適
正化などに努める必要がある。
と同時に大事なことは、技術や
技能の空洞化を防ぐことだ。

下請生産に依存すると、いつ
の間にか発注側に、ものづくり
の技術や知識が失われる現象が
起きやすい。一部では既に起き
ていると思われる。

元請け・下請けを問わず、自
らが保有すべき技術や技能と、
外注してよいものをきちんと区
別することだ。そつでなければ
中間取次ぎに過ぎなくなる。

建設産業における重層下請構
造を、専門分化による合理的産
業構造と、言い切れるようにな
ったときに、建設産業の新たな
姿が見えてくる。

(新)